

会社の概要 Corporate Profile

■会社概要 会社名 ミクロン精密株式会社
住所 山形県山形市蔵王上野 578 番地の 2
資本金 6 億 5,137 万円
売上高 55 億 6,047 万円 (連結)
決算日 11 月 30 日 (54 期以降は 8 月 31 日)
従業員数 214 名 (連結)

■本社 〒990-2303 山形市蔵王上野578-2
Tel: (023) 688-8111
Fax: (023) 688-7115
http://www.micron-grinder.co.jp/

■東京営業所 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-18-5
平川本社ビル3F
Tel: (03) 3667-2201
Fax: (03) 3667-9412

■中部サテライト(名古屋営業所) 〒481-1114 愛知県長久手市長配3-611
Tel: (0561) 64-2411
Fax: (0561) 64-2416

■Micron-U. S. A., INC. 5150 Falcon View Avenue S.E., Kentwood, MI 49512 U.S.A.
Tel: (616) 942-2007
Fax: (616) 942-4152
http://www.micronusa.com

■Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. 1350/142-143 THAIRONG TOWER, Bldg. B, 10Fl., Phattanakarn Rd., Suanluang, Suanluang Dist., Bangkok 10250 Thailand
Tel: (02) 719-3707
Fax: (02) 719-3709

株主の皆様へ

第53期 通期

平成 23 年 12 月 1 日 ▶
▶ 平成 24 年 11 月 30 日

株主の皆様へ Message to Our Shareholders



代表取締役社長
榎原 憲二

平素は、当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。以下に、当社グループの業績をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復傾向が見られたものの、サプライチェーンがグローバルにつながっている中における近隣諸国との関係悪化や、欧州の政府債務危機、長期化した円高等

による冷込みの影響から、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましても、年度前半は外需を中心に受注の増加が見られたものの、その後の海外景気の下振れの影響等により、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ(当社及び連結子会社)は、タイ王国の洪水被害の復旧需要をはじめ、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

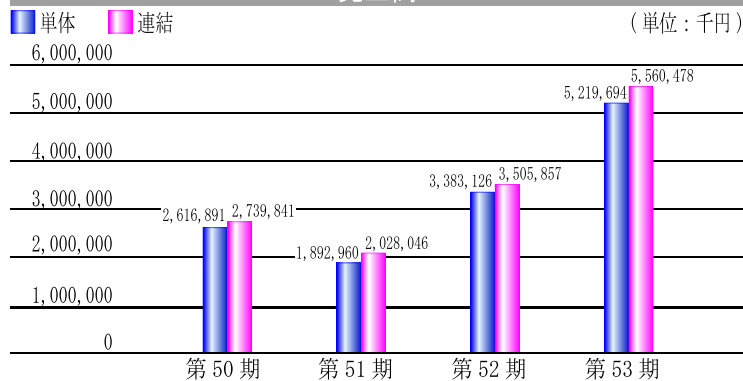
この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、5,560百万円(前期比58.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益で1,215百万円(前期比162.0%増)、経常利益で1,494百万円(前期比273.6%増)、当期純利益では875百万円(前期比98.2%増)となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

当社グループの業績は上記のとおりとなりましたが、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導ご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

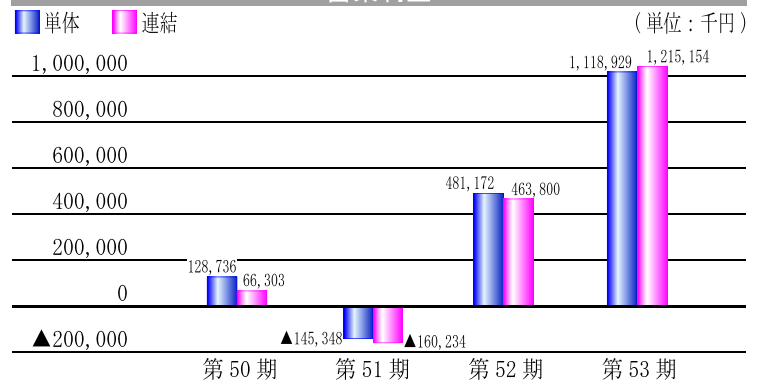
平成 25 年 2 月

財務ハイライト Financial Highlights

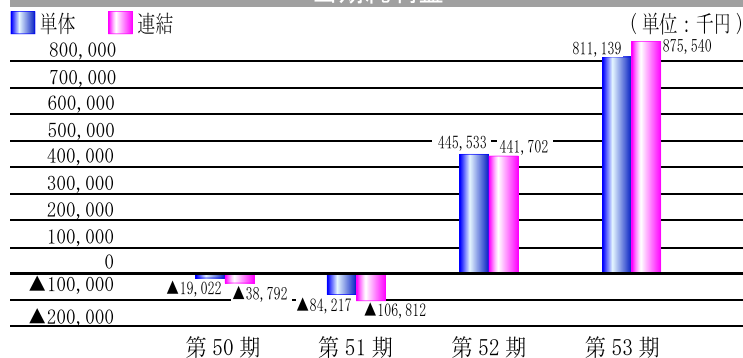
売上高



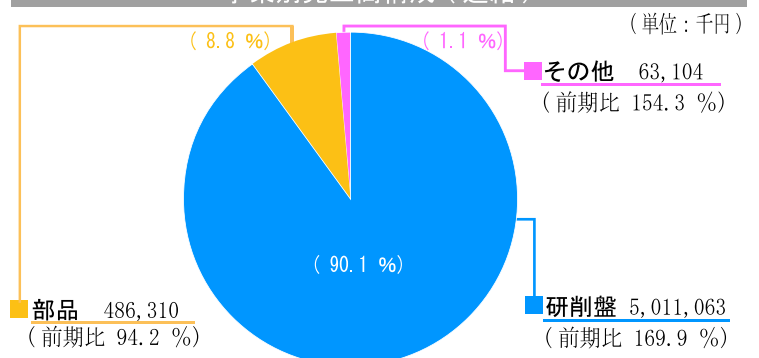
営業利益



当期純利益



事業別売上高構成 (連結)



株式の状況 (平成24年11月30日現在)

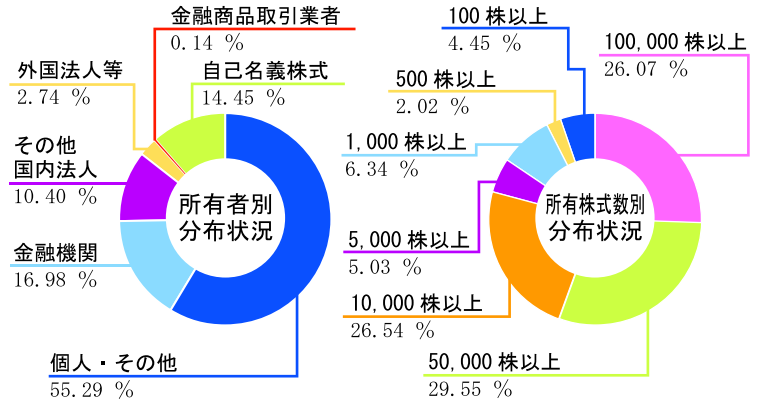
■発行可能株式総数 9,000,000株
 ■発行済株式の総数 2,568,700株
 ■株主数 1,019名

■主要な株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ミクロン精密社員持株会	298,370株	13.58%
榊原憲二	99,890株	4.54%
株式会社山形銀行	95,000株	4.32%
日本生命保険相互会社	95,000株	4.32%
株式会社きらやか銀行	90,000株	4.10%
小松貞生	85,500株	3.89%
白田啓	84,500株	3.85%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	75,000株	3.41%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104	70,003株	3.19%
ミクロン精密取引先持株会	64,200株	2.92%

(注) 当社は、自己株式371,234株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の分布状態 (平成24年11月30日現在)

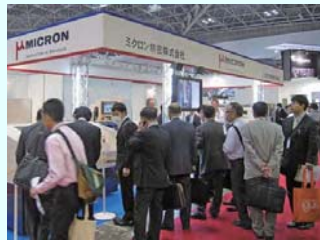


トピックス Topics

～ IMTS 2012 (国際製造技術展2012) JIMTOF 2012 (第26回日本国際工作機械見本市) に出展 ～

2012年9月10日から6日間、国際製造技術展2012がアメリカシカゴで、2012年11月1日から6日間、第26回日本国際工作機械見本市が、東京ビッグサイトで、それぞれ開催されました。

当社は、心なし研削盤 MPC-600C 型、MPC-450-CS 型と内面研削盤 MIG-101Hi-3G 型を出展しました。



JIMTOF 2012

～ R&Dセンター着工～

新たに、蔵王みはらしの丘に上山市より工場用地の無償譲渡を受け、R&Dセンター（研究開発・テスト研削部門の拡張移転を図り、新規市場への参入を目指す研究開発拠点）を着工いたします。



R & Dセンター（完成予想図）
2013（平成25）年8月完成予定

～ タイの営業所拡張、ショールーム開設～

タイ（バンコク）に新たにショールームを開設し、営業体制の強化とデモ機による現地でのテスト研削を可能にします。



タイ事務所入口



事務所内風景



ショールーム入口

事業の紹介 Introduction of business

強みを極める弛まざる研究開発

設置面積A1サイズ小型センタースの開発

【心なし研削盤 MPC-150HP-A1 型】

新たに、コストパフォーマンスに優れた戦略的小型心なし研削盤 MPC-150HP-A1 型を開発しております。コンクリートベッドを採用することにより、設置面積A1サイズとした省スペース機です。ラインアップを充実させることで、更なる差別化を図り、新市場を開拓いたします。



マイクロ超音波・電解ハイブリッド内面加工装置の開発

【ハイブリッド内面加工装置】〈経済産業省委託事業〉

東北大学との共同により、小径内周面の高精度、高能率研削加工の研究を行い、超音波振動と電解作用を利用した新たな切削・研削加工技術の確立を目指します。

特に次世代ディーゼルエンジンの燃料噴射装置部品の高品質量産加工への応用は、地球規模の省エネと環境保全に貢献いたします。



ハイブリッド内面加工機イメージ

株主メモ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
 定時株主総会 毎年11月開催
 基準日 定時株主総会 毎年8月31日
 期末配当 毎年8月31日
 中間配当 毎年2月末日

今回の定時株主総会により、事業年度、定時株主総会、基準日を上記のとおり変更しております。

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
 証券会社の口座をご利用でない株主様は、以下の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先)
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
 (インターネットURL)

(フリーダイヤル)0120-782-031
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

『復興特別所得税』に関するご案内 (上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について)

2011年12月2日に『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法』(平成23年法律第117号)が公布され、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に生じる所得にはその所得税額の2.1%が『復興特別所得税』として課税されることとなりました。

配当金等のお受取り日	～2012年12月31日		2013年1月1日～2013年12月31日		2014年1月1日～2037年12月31日	
	10%		10.147%		20.315%	
上場株式等の配当等の税率	内	所得税 7%	内	所得税等 7.147% (※1)	内	所得税等 15.315% (※2)
		住民税 3%		住民税 3%		住民税 5%
	訳					

※1 所得税率 (軽減税率) 7%+復興特別所得税に係る追加分0.147% (7%×復興特別所得税率2.1%)

※2 所得税率 (本則税率) 15%+復興特別所得税に係る追加分0.315% (15%×復興特別所得税率2.1%)